

保 発 0 1 1 3 第 6 号
平成 2 4 年 1 月 1 3 日

都道府県知事 殿

厚生労働省保険局長

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の施行等について

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号。以下「新法」という。）が平成23年12月16日に公布され、本日から施行されます。これに伴い、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（平成24年厚生労働省令第2号。以下「整備省令」という。）が本日公布されます。また、整備省令の改正に伴い、「公費負担医療が行われる療養に係る高額療養費の支給について」（昭和48年10月30日保発第42号。以下「局長通知」という。）の一部を改正したところです。

これらの改正の趣旨及び主な内容は下記のとおりですので、運用に当たって、十分に留意の上、貴都道府県内の市町村（特別区を含む。）、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合等に周知徹底を図っていただくようお願い申し上げます。

記

第1 改正の趣旨

新法の施行に伴い、特定無症候性持続感染者に支給する検査等の費用が、公費負担医療扱いとなるため、健康保険法施行規則（大正15年内務省令第36号。以下「健保則」という。）、船員保険法施行規則（昭和15年厚生省令第5号。以下「船保則」という。）、社会保険診療報酬請求書審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規程（昭和23年厚生省令第56号。以下「審査委員会規程」という。）、国民健康保険法施行規則（昭和33年厚生省令第53号。以下「国保則」という。）、療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（昭和51年厚生省令第36号。以下「請求

省令」という。)及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成19年厚生労働省令第129号。以下「高確則」という。)並びに局長通知について所要の改正を行う。

第2 改正の具体的内容

1 健康保険法施行規則の一部改正(第1条関係)

(1) 特定給付対象療養の追加(健保則第98条関係)

健康保険法施行令(大正15年勅令第243号。以下「健保令」という。)第41条第1項第2号の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、新法第12条第1項、第13条第1項又は第14条第1項に規定する定期検査費、母子感染防止医療費及び世帯内感染防止医療費(以下「新法公費負担医療」という。)の支給を追加したこと。

※「特定給付対象療養」とは、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)による一般疾病医療費の支給その他のいわゆる公費負担医療が行われるべき療養をいうものであって、被保険者がこの療養を受けた場合、被保険者が同一の月にそれぞれ一の病院等について受けたこの療養の自己負担について、被保険者の所得区分にかかわらず、一律に一般の所得区分の自己負担限度額を適用して高額療養費を支給することとされているもの。

(2) 現物給付化される特定給付対象療養の追加(健保則第106条、第107条関係)

健保令第43条第4項又は同条第6項の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、新法第12条第1項又は第13条第1項に規定する定期検査費及び母子感染防止医療費の支給を追加したこと。

※「現物給付化」とは、「医療機関の窓口での支払いを自己負担額限度額までにとどめることができる仕組み」をいう。

2 船員保険法施行規則の一部改正(第2条関係)

(1) 特定給付対象療養の追加(船保則第86条関係)

船員保険法施行令(昭和28年政令第240号。以下「船保令」という。)第8条第1項第2号の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の(1)に準じた改正を行ったこと。

(2) 現物給付化される特定給付対象療養の追加(船保則第96条、第97条関係)

船保令第10条第4項又は同条第6項の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の(2)に準じた改正を行ったこと。

3 社会保険診療報酬請求書審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規定の一部改正(第3条関係)

社会保険診療報酬請求書審査委員会が新法に基づく医療に関する診療報酬請求の適否の審査を行う際には、新法第12条第3項及び第4項又は第13条第2項及び第3項の規定に基づき審査を行うこととしたこと(審査委員会規程第4条関係)。

4 国民健康保険法施行規則の一部改正（第4条関係）

（1）被保険者資格証明書の交付の対象外となる被保険者の追加（国保則第5条の5関係）

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第9条第3項の厚生労働省令で定める医療に関する給付に、新法公費負担医療を加えることにより、新法公費負担医療の支給を受ける被保険者が被保険者資格証明書の交付対象外とされたこと。

（2）特定給付対象療養の追加（国保則第27条の12関係）

国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号。以下「国保令」という。）第29条の2第1項第2号の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の（1）に準じた改正を行ったこと。

（3）現物給付化される特定給付対象療養の追加（国保則第27条の15関係）

国保令第29条の4第3項の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の（2）に準じた改正を行ったこと。

5 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（第5条関係）

新法に基づく医療に関し費用を請求しようとする場合には、保険医療機関は請求省令に基づき、審査支払基金に請求しなければならないこととすること。（請求省令第1条関係）

6 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部改正（第6条関係）

（1）被保険者資格証明書の交付の対象外となる被保険者の追加（高確則第13条関係）

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第54条第4項の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、4の（1）に準じた改正を行ったこと。

（2）特定給付対象療養の追加（高確則第61条関係）

高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号。以下「高確令」という。）第14条第1項第2号の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の（1）に準じた改正を行ったこと。

（3）現物給付化される特定給付対象療養の追加（高確則第68条関係）

高確令第16条第3項の厚生労働省令で定める医療に関する給付について、1の（2）に準じた改正を行ったこと。

7 局長通知の改正

下記のとおり局長通知の一部を改正する（別添改正後全文参考）。

別紙の10の次に次を加える。

10の2 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成

23年法律第126号)第12条第1項の定期検査費又は同法第13条第1項の母子感染防止医療費の支給

8 施行期日等

1～6については、平成24年1月13日から施行し、7については、同日から適用する。